

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B114	新しい働き方支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	4, 5, 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	4-4, 5-5, 5-b, 8-5,	
1 事業概要 テレワークをはじめとした働き方改革の取組により、時間・場所・雇用形態にとられない「新しい働き方」を推進する。 (1) 働き方改革セミナー事業 8,174千円 (2) 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 19,495千円 (3) サイト運営事業 1,123千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 働き方改革セミナー事業 8,174千円 経営者向け事例発表交流会及び働き方改革セミナーを開催し、企業の働き方改革を支援する。 イ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 19,495千円 働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援する。 ウ サイト運営事業 1,123千円 働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイトを運営する。 (2) 事業計画 ア 働き方改革セミナー事業 事例発表交流会1回、セミナー4回 イ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 130社×3回 ウ サイト運営事業 働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイトの運営 (3) 事業効果 ・ 企業の働き方改革の推進 ・ 誰もが働き続けられる社会の実現 ・ テレワーク導入企業の増加、課題の解消 ・ 働きやすい環境の整備 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	28,792							28,072	△4,699	
前年額	33,491							28,911		